

令和元年（2019年）10月30日

山口県知事 村岡 嗣政 様

山口しごとセンター指定管理者選定委員会
委員長 鍋山 祥子

山口しごとセンター指定管理者の選定に係る報告書

山口しごとセンターの指定管理者について、当委員会における審査の結果、次のとおり優先交渉権者の候補者及び第2順位の候補者を選定したので、山口しごとセンター指定管理者選定委員会設置要綱第2条第3号の規定に基づき報告します。

1 選定委員会の開催状況

◇第1回

- (1) 日 時
令和元年9月9日（月） 10:00～10:40
- (2) 場 所
山口県庁 商工労働部1号会議室
- (3) 内 容
 - ①委員長選出
 - ②募集要項等の協議・策定

◇第2回

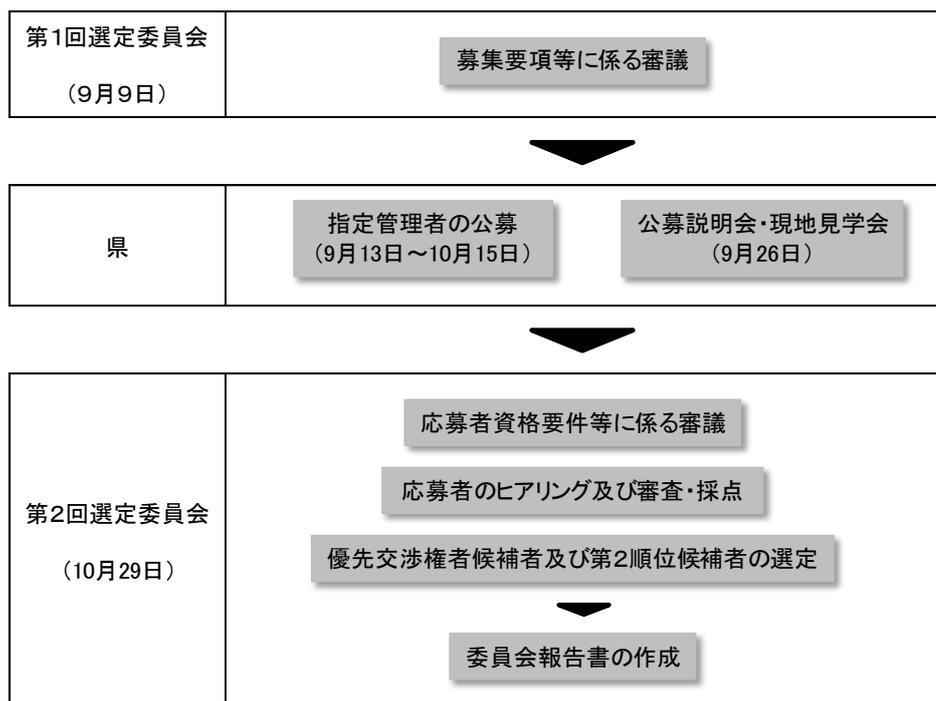
- (1) 日 時
令和元年10月29日（火） 13:00～17:00
- (2) 場 所
山口県庁 共用第4会議室
- (3) 内 容
 - ①応募者の資格要件の確認
 - ②応募者ヒアリング及び審査・採点
 - ③報告書の作成

2 選定の進め方

(1) 選定の手順

審査基準や配点を予め決定のうえ、応募者から提出された「事業計画書」及び「応募者に関する書類」について、資格要件の確認及び応募者からの事業計画書のヒアリングによる内容審査・採点を行い、優先交渉権者及び第2順位の者を選定した。

(2) 選定フロー図



(3) 審査方法

「山口しごとセンター指定管理者募集要項」において定められた「審査項目及び配点」により、提出された事業計画書及び応募者からのヒアリングを基に、各委員の評価（採点）、評価結果の集計の後、次の手順による総合的な審査を行った。

①最低基準の判定

応募者の提案内容が、指定管理者に求められる最低基準を備えているかを、各委員の評価により判定した。

②優劣の判定

上記水準を備えた応募者間の優劣を、各委員の評価（採点）の合計点により判定した。

※審査項目の配点及び各応募者の評価については、別紙のとおり。

3 審査の状況

2団体から応募があり、応募者の資格や事業計画書について厳正に審査を行った。

(1) 応募者の適合性の審査

応募者の資格（所得税又は法人税、消費税及び県税を滞納していないこと等）については、官公署の証明書類等により、いずれの応募者も適合していることを確認した。

また、事業計画書についても、作成要領に掲げる、必要な書類が添付されていることを確認した。

(2) 事業計画書の審査

2団体から提出された事業計画書及びヒアリングを基に、予め決定した審査方法（審査基準及び配点）に基づき審査・採点を行った。

4 審査結果

(1) 最低基準の判定

審査の結果、応募のあった2団体とも、委員全員一致で最低基準を備えていると判定された。

(2) 優劣の判定

審査の結果、株式会社日本マンパワーを優先交渉権者、学校法人Y I C学院共同事業体を第2順位の者として選定した。

5 審査の講評

団体名	評価項目及び意見
株式会社 日本マンパワー	<p>現下の雇用情勢における若者や女性、シニア等の利用者層に応じた的確な現状認識や課題分析に基づいて提案された、センターの中核的業務であるキャリアコンサルティングの充実など具体的な取組が高く評価された。</p> <p>一方、今後の課題として、次の意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none">・WEB対面型キャリアコンサルティングシステムの導入など、センター機能強化に向けた新たな取組が実効性のあるものとなるよう留意されたい。・高校在学中のセンター利用登録促進に向けた取組における保護者へのアプローチが実効性のあるものとなるよう留意されたい。
学校法人 Y I C学院共同 事業体	<p>これまでの職業教育・就職支援の実績を活かすとともに、構成団体の強みを活かした地域企業・団体との連携などの提案内容が高く評価された。</p> <p>一方で、次の点が課題という意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none">・課題に対する対応策等が個別の事業計画としては抽象的であった。・管理運営体制について、配置予定の人材像が抽象的であった。

6 総評

株式会社日本マンパワーについては、これまでの指定管理者の実績とノウハウに基づく確かな現状分析に加え、既存の個別事業や管理運営体制の強化など、安定的な事業展開が期待できるとの意見が多く、多くの審査項目で高い評価を受けた。

一方、学校法人Y I C学院共同事業体については、教育機関としての特色を活かし、専門学校としての機能・スタッフの活用や地域の企業・団体との連携などの取組が提案されたが、個別の事業内容をより具体化する必要があると思われる。

当委員会では、総合評価が優っており、就職を希望する若者等に対し、質の高いサービスを安定的に提供できると考えられること等を総合的に勘案し、優先交渉権者として株式会社日本マンパワーを選定した。また、学校法人Y I C学院共同事業体についても、良好な評価を得て、指定管理者としての基準を十分に満たしていると判断されたことから、第2順位の者を選定した。

7 山口しごとセンター指定管理者選定委員会の委員構成

氏 名	役 職 等	摘 要
なべやま しょうこ 鍋山 祥子	山口大学副学長（ダイバーシティ推進担当）	【有 識 者】
ふるたに しゅういち 古谷 修一	山口県立大学高等教育センター キャリアサポートセンター長	【利用者代表】
にしだ たかお 西田 隆男	山口県経営者協会専務理事	【事業者代表】
ふるつ のぼる 古都 昇	山口県労働者福祉協議会専務理事	【労働者代表】
まつもと ひろゆき 松本 宏之	山口県中小企業診断協会会員	【財務専門家】

別 紙

1 審査項目及び各応募者の評価点

審査項目	審査内容	配 点	株式会社 日本マンパ ワー	学校法人 Y I C学院共 同事業体
センター運営 の方針	基本方針	100	500	400
	目標設定及び達成方針	150	690	660
	計	250	1,190	1,060
個別事業に関 する提案	既存の個別事業の実施計画	200	960	840
	センター機能強化に向けた新たな 取組	100	400	420
	計	300	1,360	1,260
施設の運営・ 維持管理業務 に関する提案	運営・維持管理業務の基本方針	20	96	88
	利用促進に向けた提案	90	396	378
	利用者の利便性向上に向けた提案	90	378	414
	計	200	870	880
管理運営体制	組織体制	90	420	398
	個人情報の取扱い	20	88	96
	類似施設の管理業務の実績	20	100	84
	経営の安定性	20	100	92
	計	150	708	670
見積額	5カ年の見積額	50	190	250
	適正な見積額並びに経費節減努力	50	190	220
	計	100	380	470
合 計		1,000	4,508	4,340

※応募者の得点は、委員5人の合計であり、5,000点満点

2 応募者からの提案指定管理料（指定期間5年間の総額、消費税及び地方消費税を含む。）

団 体 名	提 案 額
株式会社日本マンパワー	891,330千円
学校法人Y I C学院共同事業体	873,878千円

※募集要項で定めた指定管理料の上限額 891,413千円

山口しごとセンター
事業計画書（概要版）

1 センター運営の基本方針

株式会社日本マンパワー

(1) 基本方針

県内における若者等（若者・女性・シニア）の就職を支援するとともに、就職の機会を創出し、県内の産業人材の確保を図るため、

1. 就職・人材確保に関する質の高いサービスをワンストップで提供する。
2. 国・県の雇用対策関連事業等と連携し相乗効果を発揮する。
3. 常にCSを意識して利用促進と利便性の向上に努める。

【重点取組方針】

- 1) きめ細かな質の高いキャリア
 カウンセリング
- 2) 就職困難層の支援
- 3) 雇用のミスマッチ解消
- 4) 女性・シニアの就業促進
- 5) 県内企業の人材確保支援
- 6) U J I ターン就職の促進
- 7) 職場定着の促進及び早期戦力化支援
- 8) 働き方改革の推進及び多様なライフ
 イベントとの両立支援
- 9) A I 等の進歩による雇用環境変化への対応
- 10) 一層の利用促進と利便性の向上

(2) 目標設定及び達成方針

① 数値目標

(単位：人)

区 分	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
a 利用者	40,500	41,000	41,500	42,000	42,500
b 新規登録者	4,800	4,900	5,000	5,000	5,000
c 就職決定者	4,000	4,500	5,000	5,000	5,000
就職決定率(c/d)	83.3%	91.8%	100.0%	100.0%	100.0%
県内就職率	65.0%	65.0%	70.0%	70.0%	70.0%

② 目標達成に向けた取組方策

全てのセンター事業において、機能強化及び利用促進・利便性向上に向けた新たな取組を確実に実施し、より多くの若者等（若者・女性・シニア）に利用・登録を働きかけることにより、目標達成を目指す。

2 個別事業に関する提案

(2) 既存の個別事業

① センターホームページ及び就職支援システムの管理・運営と広報

インターネットをはじめ、各種広報媒体を活用し、若者等の就職活動と中小企業の人材確保に関する情報をタイムリーに発信してセンターの利用を促進する。

1) センターホームページの運営・管理

- ホームページの機能追加とコンテンツの充実
- 就職支援サイト「やまぐちジョブナビ」を活用したマッチング促進

2) 就職支援システムの活用

- 登録者の基本情報・相談記録等の一元管理、統計・分析機能の活用

3) 効果的な広報活動と企業情報発信等

- リーフレットの作成・配布、広報誌「山口しごとセンタープレス」の発行
- 企業魅力情報誌の発行、大学等への採用情報提供、その他広報活動の充実・強化

② キャリアカウンセリング等の実施

キャリアカウンセリングの目的

キャリアカウンセリング =

個人にとって望ましい職業選択や
キャリア開発だけでなく、個人が
所属する組織、ひいては地域社会
の活性化を支援する

1) キャリアカウンセリングの実施

- センター、大学等、県民局におけるキャリアカウンセリング
- 関係団体実施イベント、遠隔地等への出張カウンセリング

2) 各種セミナーの実施

- スキルアップセミナー、コミュニケーションセミナー
- 正社員化就職支援プログラム、多様な働き方支援プログラム（女性・シニア向け）

3) 大学等との連携強化

- 県内就職促進交流会の開催、大学祭等での利用促進

③ UJIターン就職促進事業

企業が求める即戦力人材を確保し、山口県への人材還流を促進するため、UJIターン希望者とその受入企業の掘り起こし、適切なマッチング支援により人口定住と県内産業を担う人材の確保を支援する。

1) UJIターン相談・紹介窓口「やまぐち暮らし総合支援センター」の設置

- UJIターンアドバイザーの配置（山口・東京・大阪）、相談・情報提供、職業紹介

2) Uターン就職説明会（山口）の実施

④ 地域若者サポートステーションとの連携

情報共有・相互リファーなどにより若年無業者等に対する職業的自立を支援する。

⑤ ジョブカフェ相互（九州各県・広島県等）の連携

意見・情報交換等で得られた成果をセンターの事業運営に活かし、県外進学者の県内就職促進に繋げる。

⑥ 若年者地域連携事業との連携・相乗効果の発揮

若年者地域連携事業を若者の県内就職・定着のために若者と中小企業を結び付ける事業と位置付け、センター事業と連携した一体的・総合的な事業実施により、相乗効果を上げる

⑦ 国・県の雇用対策関連事業等との連携・相乗効果の発揮

県内企業が求める産業人材確保の取組や働き方改革を推進するため、国・県の雇用対策関連事業等と連携し、相乗効果を発揮する。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1) 若者の県内就職と職場定着の促進 | 3) 外国人材の受入 |
| 2) 県外人材の還流 | 4) 働き方改革の推進 |

(3) センター機能強化に向けた新たな取組

⑧-1 若者の県内中小企業への就職・定着の促進

企業と若者や保護者との出会いの場を創出して県内就職への理解を深め、県内就職・定着を促進する。

⑧-2 東京圏からの移住・就業の促進

「やまぐち移住就業マッチングサイト」の運用・管理により、東京圏からの移住・就業を促進する。

⑧-3 女性・シニアの新規就業の促進及び企業の人材確保

現在職に就いていない女性・シニアの新規就業を促進し、人手不足に直面する企業の人材確保を図る。

⑧-4 山口就職情報アプリの活用促進

「山口就職情報アプリ」の周知を図り、活用を促進して県内就職に繋げる。

⑧-5 WEB対面型キャリアコンサルティングシステムの導入

WEBシステムを活用し、遠隔地に居住する利用者にキャリアカウンセリングの機会を提供する。

⑧-6 しごとセンターランチ in キャンパス（仮称）の開設

学生の利用・登録を促進するため、県内外の大学等へのキャリアカウンセラー派遣を拡充する。

3 施設の運営・維持管理業務に関する提案

(1) 運営・維持管理の業務の基本方針

提供するサービスをより充実させ、一層の利用促進・利便性の向上を図り、常に管理コストの削減とコンプライアンスを意識して善良な管理者の注意をもって運営・維持管理を行う。

(2) 利用促進に向けた提案

利用者のニーズを的確に把握し、提供するワンストップサービスの質と量を充実・強化し、積極的なPR活動等により一層の利用促進を図る。

ニーズ調査（CS調査）の実施、利用促進グッズの作成・配布、大学等での共通登録 保護者登録の強化、HPの効果的な活用、SNSによる情報提供、各種広報媒体の活用 など
--

(3) 利用者の利便性の向上等に向けた提案

CS調査・各種アンケートの結果やスタッフ全員がそれぞれの立場で利用者と接する中で耳にした要望等を踏まえ、より利用しやすいセンターとするための取組を行う。

日曜開館、利用時間の延長、「就職コンシェルジュ」の配置、「駐車場無料券」の発行 託児サービスの実施、就職決定報告フォローシステムの導入、Wi-Fi環境の整備 など
--

山口しごとセンター事業計画書（概要版）

学校法人 YIC 学院共同事業体

I センター運営の基本方針

1. 基本方針 『人をつなぎ、企業をつなぎ、社会をつくる』

- 「やまぐち維新プラン」と山口しごとセンターのつながりを意識し、その一翼を担う事業運営を実施する。
- 「山口しごとセンター」において、多様な人的社会課題に対応するために、キャリアコンサルティングに限らず、多様な熟練したスタッフを揃える。（公認心理師、心理相談員、産業カウンセラー、SNS カウンセラー、ファイナンシャルプランナー、社会福祉士、保健師、作業療法士、両立支援コーディネーター）
- 外部リソースを積極的に活用・連携するため、山口しごとセンターにおける「地元人材による総合しごと支援ネットワーク」を作り情報交換・勉強の場も創出する。
- グループ提案会社に「YMFGZONE プラニング」を迎え、「地元企業の関係者が集まる連携協議会」を運営することにより、求職者と地元企業の強い接点が出来る。
- YIC グループは新山口駅北地区拠点施設事業のうち、「アカデミーハウス事業（確定）」「産業交流スペース事業（予定）」に参画する予定であり、山口しごとセンター事業との連携がより可能となる。

2. 目標設定及び達成方針

① 主な数値目標の設定

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用者	42,000	45,000	48,000	49,000	50,000
新規登録者	4,800	4,900	5,000	5,100	5,200
就職決定者	3,600	3,700	3,800	4,000	4,100
就職決定率	75.0%	75.5%	76.0%	78.4%	78.8%

※独自目標の設定 県内就職率 70%

② 目標達成に向けた取組方策

【就職相談から情報提供】

就職相談は YIC グループの豊富な人材により、自己の悩み相談から就職決定、職場定着・能力開発まで一貫して支援するキャリアコンサルティングを実施する。また相談にはキャリアコンサルタントや多様な資格保有者を配置するとともに、YMFGZONE プラニングと連携した情報提供を実施する。

【公的就職支援事業運営のノウハウ】

当グループが受託・運営してきた山口県内での就職支援・マッチング事業で培ったノウハウを活かす。更に職業訓練事業で蓄積した能力開発スキルを加え、進化・安定した運営を実施する。

【関係機関との連携】

山口新卒応援ハローワーク、ハローワーク（高齢者支援、子育て女性支援窓口等）、経済団体、大学等、市役所、職業訓練施設、新山口北地区拠点施設等と互いが見える形で事業連携を進める。

【県外の若者を呼び戻す】

就職氷河期の若年層も含めた、県外（主に首都圏）に出た若者に対する手厚い支援（情報提供や web 面談・登録、サイトの活用促進）を行うため、山口県出身者が多い大学へキャリアコンサルタントが出向く。同時に高校・大学等の同窓会へも参加・案内する。

【利用者の満足度の向上】

利用者の満足度を第一に考え、偏見や決め付けのない、利用者の自己決定を尊重した支援を行う。

II 個別事業に関する提案 ①～⑧それぞれに個別の数値目標を立て管理実行する。

<p>① センターホームページ及び就職支援システムの管理・運営と広報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆センターホームページの<u>導線機能強化</u> ◆やまぐちジョブナビ・やまぐち暮らし総合センターの<u>マッチング機能強化</u> ◆CareerDoctor の継続活用 ◆センターリーフレット等の作成と配布方法の変更 (YMFG 店舗配布等) ◆YMFG ネットワークを活用した企業への情報発信、大学等への情報発信
<p>② キャリアカウンセリング等の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆キャリアコンサルティング体制の変更強化 (グループ・外部の専門家連携) ◆SNS を用いたカウンセリング等、新たなアプローチ方法を加える ◆大学と地元企業をつないだカウンセリングやセミナーの実施 (県内ネットワーク) ◆<u>県外大学への出向</u>支援の強化 ◆<u>県民局・スキルアップセミナー</u>等の実施 ◆委託訓練ノウハウを活用した正社員化支援プログラムの実施 ◆臨時カウンセリングや関係団体イベントへのキャリアコンサルタントの派遣
<p>③ UJI ターン就職促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆UJI ターン相談・紹介窓口への<u>導線強化</u> ◆UJI ターン就職説明会の内容変更 (UJI ターンのトータルサポートを実現)
<p>④ 地域若者サポートステーションとの連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報交換と勉強会の促進 ◆共同支援での決定者増加
<p>⑤ ジョブカフェ相互 (九州各県・広島県等) との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆戦略的な会議、情報交換の展開
<p>⑥ 若年者地域連携事業との連携・相乗効果の発揮</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域連携受託事業者への新しいアプローチの提案
<p>⑦ 国・県の雇用対策関連事業との連携・相乗効果の発揮</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆センター内での連携調整体制の強化 ◆<u>共同事業体関係団体との連携強化</u>
<p>⑧ センター機能強化に向けた新たな取組</p>	<p>ア 企業と若者や保護者との出会いの場を創出し、県内就職への理解を深めることで、県内企業への就職・定着の促進に資する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆企業動画 (YouTube) 、採用情報、コラムを<u>保護者へ定期配信</u> ◆<u>動画配信企業と保護者の懇親会</u>(お見合い)を実施 ◆<u>地元企業と大学等が連携した PBL</u>を導入 ◆<u>学内ガイダンス登録促進</u> ◆QR コードで簡単登録チラシ配布 ◆<u>企業サポーターの配置</u> <p>イ 東京圏からの移住・就業の促進に資する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆UJI 希望者の web アンケートを実施 ◆<u>企業支援アドバイザーの配置</u> ◆<u>企業内にいる UJI 経験の先輩と会える・話せる、仕組み構築</u> <p>ウ 現在職に就いていない女性・シニアの新規就業の促進及び人手不足に直面する企業の人材確保を図る取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆<u>官民連携のプラットフォームを設置する</u> ◆<u>就業促進コーディネーターの配置</u> ◆<u>独自に設置する「地元企業の関係者が集まる連携協議会」と連携を図る</u> ◆<u>啓発講座、就職スキルアップ研修 (雇用者ニーズに沿った) の実施</u> ◆<u>マッチングイベントの実施 (YIC 成功実績の活用)</u> ◆<u>職場見学バスツアーの実施</u> <p>エ 山口就職情報アプリの活用促進に資する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆<u>アプリを活用し、山口しごとセンターが実施する各種事業やイベント等の告知、参加案内、企業情報配信等を行う</u>

Ⅲ 施設の運営・維持管理業務に関する提案

1. 運営・維持管理業務の基本方針

①基本方針 特に平等性の確保・経費削減を念頭に行う。

2. 利用促進に向けた提案

①施設・センター関連イベント等の広報

◆ポスター 200部、リーフレット 20,000部、配布する（新たなルートでの配布 YMFGグループ店舗等）

◆ターゲット層別プロモーションの実施

人生経験や学んできたこと、価値観等、様々な対象者に対してターゲット別に効果的なプロモーションを打ち出す。
またこの取り組みによって利用等の問合せ機能も充実する。

②利用者ニーズの満足度調査・分析・施設運営への反映を行う。

3. 利用者の利便性の向上等に向けた提案

①開館日及び開館時間

◆平日の開館時間 8:30～19:00

◆土曜日の開館時間 8:30～19:00（変更）

◆日曜日は月 2 回開館(その際土曜日休み)

◆年末年始、お盆休み等において臨時開館企画を行う。

②ジョブカフェサテライトオフィスの設置

◆県内 4 箇所程度のサテライトオフィスを県内の教育機関と連携して設置する。 ◆YIC 京都校を関西サテライトに。

Ⅳ 管理運営体制

1. 組織体制

①人員（27）

◆管理者：センター長（1）、副センター長（1）、チーフキャリアコンサルタント（1）

◆実務者：キャリアコンサルタント（8）、コーディネーター（4）、UJI ターンアドバイザー（2）、事務職員（6）
企業サポーター（2）、就職促進コーディネーター（1）、企業支援アドバイザー（1）

◆支援者：スーパーバイザー（既存社員）、マネージャー（既存社員）

②職員の勤務体制 早番（8:15～17:15）遅番（10:15～19:15）人数のバランスを取る

③地元人材等の活用

◆YIC グループ、YMFGZONE プラニング共同体により、センター長・副センター長については、地元中小企業や関係団体や組織での就職支援事業に造詣の深い見識者やその人的ネットワークを有する人材を核メンバーに置く。

◆既存団体の雇用者については、本人の意思を尊重し、希望するものについては全員を優先的に採用面接・条件提示を行う。継続雇用した雇用者は、常用雇用への転換も考慮することで山口県地元貢献への一歩とする。

◆地元雇用者と創業等の施設・機関と勉強会等を開催し、地元人材の相互レベルアップを図る。

2. 個人情報の取扱い

◆山口しごとセンターでの個人情報の取扱いに関して、①プライバシーポリシー②危機管理規定③個人情報取扱規定を定め遵守する。

3. 類似施設の管理の実績

①指定管理者業務：光テクノキャンパス研修センター(光市)（平成 25 年～現在）

②UBE スタートアップ：宇部市（YMFGZONE プラニング）

Ⅴ 見積額

適切な見積額の積算、並びに経費節減努力に努める。

以上